

市長記者会見記録

日時：2025年8月25日（月）14時00分～14時34分

場所：本庁舎2階 記者会見室1・2

議題：令和7年第3回川崎市議会定例会議案等について【総務企画局・財政局】

<内容>

【議題】

《令和7年第3回川崎市議会定例会議案等について》

【司会】 ただいまから市長記者会見を始めます。まず、本日の議題は、「令和7年第3回川崎市議会定例会議案等について」となっております。初めに、福田市長から御説明いたします。市長、よろしくお願いします。

【市長】 よろしくお願いいたします。令和7年第3回市議会定例会の準備が整い、9月1日月曜日招集ということで、本日告示をいたしました。今定例会に提出を予定しております議案は、条例8件、事件21件、和解1件、補正予算9件、決算等19件、報告5件でございます。

今議会の主な議案といたしましては、初めに議案第128号「災害用携帯トイレの取得について」でございます。過去の大規模災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、発災当初から迅速に使用できる携帯トイレを活用した対応を図るため、これまでの携帯トイレの備蓄数に追加して、新たに約96万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校等における備蓄を拡充するものでございます。

次に、議案第144号から第152号までは補正予算でございます。このうち、一般会計の補正予算につきましては、国の臨時交付金や補正予算を活用した事業者支援などでございまして、補正額は総額で約4億円余でございます。

次に、議案第153号から第171号までは、令和6年度川崎市全会計の決算についてでございます。一般会計におきましては、予算では減債基金から157億円の新規借入れを予定しておりましたが、決算では予算に対して市税や交付金が増収となったほか、庁舎等の光熱費の減などにより、最終的には新規の借入れを行わず、過去の借入金を10億円返済いたしました。

重点的な取組といたしましては、市制100周年記念事業や、全国都市緑化かわさきフェアを実施するとともに、子育てを社会全体で支える取組として、保育受入れ枠の確保や保育士の処遇改善の取組を推進し、学校教育ではかわさきGIGAスクール

構想の推進やスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、児童生徒一人一人に寄り添った支援などの取組を推進いたしました。また、物価高騰の影響を受けた市民・事業者への支援として、燃料費や光熱費の負担を軽減する取組などを推進いたしました。

特別会計の13会計におきましては、各会計のそれぞれの設置目的に沿って事業を実施し、実質収支が黒字または収支均衡を保ったところでございます。

公営企業会計におきましては、病院事業は、診療収益は増加したものの、人件費や物価の上昇に伴い費用も増加したため赤字決算となっておりますが、その他の事業につきましては、事業運営の効率化を推進したことなどによりまして、それぞれ黒字決算となったところでございます。

また、追加議案といたしまして、川崎市監査委員の選任、川崎市人事委員会委員の選任、及び川崎市資産公開等審査会の委員の選任の人事案件3件を提出する予定でございます。なお、川崎市監査委員の選任につきましては、任期開始が10月1日となることから、他の議案と分割し、先行議決をお願いする予定でございます。

いずれの議案につきましても、川崎市政にとって重要なものばかりであります。議会の皆様とは真摯に議論させていただき、両輪となって市政を運営してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

【司会】 それでは、ただいま御説明しました議題について質疑応答に入ります。なお、市政一般に関する質疑につきましては、議題の質疑が終了後、改めてお受けいたします。

それでは、質問につきましては、幹事社様からよろしくお願いいたします。

【NHK（幹事社）】 幹事社のNHKです。よろしくお願いいたします。9月の補正額についてですけれども、規模的にはどのような位置付けだなと感じていらっしゃいますでしょうか。

【市長】 コロナのときから、毎年補正の額はかなり増減がありますので、今年は比較的小規模となっていると考えております。

【NHK（幹事社）】 物価高騰の対策というところでは、苦しい状況、実質賃金的には続いていますけれども、対策としては十分予算を確保できているという御認識でしょうか。

【市長】 国の臨時交付金をうまく活用して効果的にやっていくという意味では、これまでもやっていましたが、病院ですとか運送事業のところはできていなかったところもありますし、あるいは、できていたけど期間が抜けているところもありましたの

で、そこをしっかりと措置したというところでございます。

【読売（幹事社）】 読売新聞です。よろしくお願いいたします。補正予算案で1点お尋ねしたいんですけども、創薬クラスターキャンパス整備事業費というのが新規で盛り込まれていると思うんですけども、こちらの新生といいますか、この事業に込める期待のようなものも併せて教えていただきたいと思います。

【市長】 やはり創薬ベンチャーの皆さんにとって、海外でのマーケットをどうやって広げていくかというのはとても重要でありまして、そこをしっかりと支援していくことはすごく大事なことでありまして、長年この辺りというのは、キングスカイフロントで取り組んでいたものをより効果的に発現させるためには必要な取組だと思っております。ぜひしっかりと成功させていきたいと思っております。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社からは以上です。

【司会】 幹事社様以外でお願いいたします。

【東京】 東京新聞です。市長事務部局ではないのかなと思うんですけども、交通局でパワハラがあって、和解に関する議案があるかと思うんですけども、それについて交通局長からコメントはいただいているんですけども、市長からも改めてコメントをいただけますでしょうか。

【市長】 今回、裁判所のほうから強い和解勧告があったということで、損害賠償をするということでもあります。一部、パワーハラスメントに該当する部分があって、不適切な対応がなされたことについては大変遺憾に思っておりますし、しっかり職場というものが、限られた職場というところでもありますので、人数等々を含めて、やや閉鎖的な関係性がつくられやすい場所であったと思います。そういった意味で、そういうことが今後ないように注意して取り組んでまいりたいと思っております。

【東京】 ありがとうございます。話変わしまして、財政健全化比率の部分で、昨年に引き続き今年度も修正が必要になったということですけど、これについてもコメントいただけますでしょうか。

【市長】 基礎的となる資料の数字が間違っているということは、結果、数字としてはいい修正になるわけですけども、いいとか悪いとかには限らず、正確に出すのは市民に対する信頼性を担保するものでありますから、決してミスがあってはならないところだったと思います。反省して、次につなげたいと思っております。

【東京】 ありがとうございます。

【司会】 ほかがございますでしょうか。議題に関してはよろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして議題についての質疑は終了させていただきます。

【市政一般】

《小児医療費助成制度等について》

引き続きまして市政一般となりますが、初めに、小児医療費助成制度に関して市長から御説明させていただきますので、市長、よろしくお願いします。

【市長】 まず、先週１８日に、議会の４会派から、小児医療費助成制度の拡充について要望書の提案が私宛てにあったため、そのことも踏まえまして少しお話をさせていただきますと思います。

小児医療費助成制度につきましては、本来自治体間で差異がある取組ではなく、国の責任において、全国一律の制度として構築すべきであるとの考えの下、この間、国への要請を継続しながら、その動向を注視してまいりましたが、近隣自治体の状況の変化によりまして、本市としても対応せざるを得ないと判断し、さらに会派からの要望書の提出を踏まえ、このたび制度の拡充をすることとしたところでございます。

拡充内容といたしましては、対象年齢を１８歳まで拡充するほか、一部負担金を廃止することとし、来年９月からの制度開始を目指して、来年度予算への確実な計上と円滑な準備を進めるため、本議会において必要な議案を提出する手続を始めるよう関係局に指示をいたしました。小児医療費助成制度に限らず、子育て支援策につきましては、国がしっかり方向性を示すべきだと考えておりますことから、引き続き国に対して要請を続けてまいります。

私からは以上です。

【司会】 説明は以上となります。では、市政一般に関する質疑ということで、初めに御質問、幹事社様からお願いいたします。

【読売（幹事社）】 読売新聞です。今ほど発表がございました小児医療費の助成制度についてお尋ねしたいと思います。当初は、制度の拡充については、やはり国がすべきだということで積極的な態度ではなかったと思うんですけども、具体的に近隣自治体の状況というところ、どういう点を踏まえて、今般の制度拡充というところになったのかというのと、どういうところを財政から財源にするのか、その目途があるかと、大体規模が今どれぐらい財政として必要となるのかというところを示していただければと思います。

【市長】 ありがとうございます。まず、この４会派からの要望書にもありましたが、県内３３市町村のうち、高校３年生までの無償化をやっているところが３１市町村、そして今般、横浜が山中市長が公約で掲げられたということでもありますから、残りが

川崎市ということになります。そういったことから、私が申し上げてきた国の一律の制度にすべきだということは、今月も国のこども家庭庁の長官にもお話ししてまいりましたが、当分の間見込めるという状況にもございませんので、都市経営上の判断として、これを拡充することにいたしました。

財源につきましては、高校３年生までの引上げと一部負担金をなくすことによって、現在の見込みではありますけれども、１３．７億円の新たな財政負担が生じることになります。財源につきましては、今後詳細に調整をしていくことになりますので、そのことにつきましてはまた後日、詳細が決まりましたら御報告させていただきたいと思っております。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

【ＮＨＫ（幹事社）】 ＮＨＫです。今のに関連して、拡充をこのタイミングで図ったところの背景と、どういうまちを目指したいかというところ、改めて教えてください。

【市長】 私自身が変わったのか状況が変わったのかということからすると、状況が変わっているということだとお考えいただきたいと思います。繰り返しになりますが、国全体で一律でやるべきだという考え方には、私、一切変更はありません。

一方で、県内でいうと川崎市だけ制度拡充がなされないという状況は、嫌な意味でのアナウンス効果というか、小児医療費助成制度の多寡でもって、これが子育てしやすい都市なのか、そうでないのかということを一面だけで捉えられてしまうということは非常に残念なことであると思います。これまでも子育てというのはパッケージだということを申し上げてきましたが、こういったところがなかなか御理解いただけないという形で選ばれない都市になってしまうのは本意ではありません。そういった意味で、他都市との均衡を図ることから、都市経営上の判断という意味での拡充を判断させていただいたということでございます。

【ＮＨＫ（幹事社）】 ありがとうございます。

【市長】 付け加えさせていただきますと、私どもの現行の医療費助成制度が令和８年８月３１日までという形になっておりますが、仮に９月１日に始めようとしめすと、やはり昨今のシステム改修だとか様々な事情を考慮しますと、この時期がある意味ぎりぎりの判断になりますので、そういった意味でこのタイミングに至ったということもあえて付け加えさせていただきたいと思っております。

【司会】 よろしいでしょうか。続きましては、幹事社様以外で御質問お願いいたします。

東京新聞さん、お願いします。

【東京】 東京新聞です。先ほど18歳までということと一部負担金の廃止ということをおっしゃっていただきましたけれども、細かいところになるんですが、18歳までというのは18歳の誕生日までなのか、それとも18歳を迎えた年度末までなのか、例えば高校を卒業するまでなのか、具体的に教えていただけますでしょうか。

【市長】 すいません。事務方からでよろしいでしょうか。

【児童家庭支援・虐待対策室】 児童家庭支援・虐待対策室です。18歳までといいますのは、18歳になった年の3月31日までということ対象を考えております。

以上でございます。

【東京】 ありがとうございます。

【司会】 ほかに御質問ございますでしょうか。

神奈川新聞さん、お願いします。

【神奈川】 神奈川新聞です。先ほど市長がずっとおっしゃっていたとおり、医療費の問題ですけれども、状況が変わったという、ここに至るまで市長は決断はすごく悩まれたんですか、それとも、今回4会派から拡充を求められるような話もありましたけれども、市長自身もいよいよまづくなってきたなというか、そろそろ川崎も動かないとというような、結構悶々とした日々を過ごして、これまで僕らもずっと聞き続けて、国に要請している、国に要請しているという、それでいいのかなともちょっと思っていたところもあるんですけど、市長がもう変わらないといけないというようなことに至った理由を1つ教えていただけると。

【市長】 前回、2年前の9月、令和5年9月に中学校3年生まで引き上げたとき、所得制限を撤廃したとき、あのときは3会派という形でありましたけれども、要請をいただきました。この間もですが、議会と真摯に議論する中で、どう持続性のある小児医療助成の制度をつくり、そして、全体とすれば子育てしやすい環境をつくっていくかということは、絶えずコミュニケーションを取ってきたと思っています。そうした中で、4会派からの要請というのは、かつ書かれている内容も極めて重いと思っております、そういった意味での判断に至ったというところであります。

いつから考えていたのかというのは、拡充ありきの話ではなくて、どうすれば国全体で取り組むべきなのかというところにある意味注力してきた部分ではありますが、それが中3のときもそうですし、今回のときも、なかなか国全体として動かないという中でのある意味苦渋の選択と言わざるを得ないと思います。繰り返しになりますが、これが本当にベストな選択なのかと思いますと、正直、個人的には複雑な思いがいたします。しかし、先ほど申し上げたように、アナウンス効果というのはいい意味

で言うんでしょうけど、悪い意味でのアナウンス効果になってしまっただけとはいけないというのは非常に懸念しているところでありまして、市が一生懸命やっている取組というの、ある一種のイメージのようなものがついてしまうというのは、繰り返しますけれども、それは全く違うという意味で、そういった意味での総合的な判断ということでもあります。なかなかこの辺りは伝わりづらい部分かと思いますが、そうした意味での、先ほどちょっと使いました都市経営上の判断という言い方が最も自分にはしっくりくるなとは思っています。

【神奈川】 ありがとうございます。

【司会】 毎日さんをお願いします。

【毎日】 毎日新聞です。今のことに関連してですけど、よく「多摩川格差」と言われますけど、東京都と川崎市の支援の状況の差がありますけれども、先ほど、アナウンス効果とおっしゃいましたけど、負の意味でのアナウンス効果解消を狙っての今回の施策になるんでしょうか。

【市長】 「多摩川格差」という言葉自体が非常につくられた、誘導するような言葉であって、私自身は使いたくもないし、状況を全く表していないと、イコールフットリングの評価ではないと思っていますので、それ自体がおかしいと思っていますが、ただ東京ということだけではなくて、今回は神奈川県内での市町村という形での近隣、東京も含めてという形になりますが、近隣他都市との均衡を考えたことは間違いございません。

【毎日】 関連して、教育費とか高校授業料とか、東京は都民のお子さんに対して無償化とかやっていますが、そういうことも今後は川崎も検討していくということはあるんでしょうか。

【市長】 そもそも財政的に東京しかできないことは、これは市民の皆さんに、あるいは本当に国民の皆さんにということなんだと思います、ちゃんと伝えていかないといけないんじゃないかなという、その危機感があります。川崎市ということだけではなくて。各省庁を回っていますと、ミニマムは決めたとしても、それを上回るものに対しては止められないということは各省庁に行っても言われます。ですから、東京都が上乗せしていくことは、ある意味、誰も止められなくなっちゃっている現実をどういうふうに考えるのかということをしつかり国で考えないと、広域的な面で見ると、人口減少に拍車をかけるということをして国としてどう考えるのか。私たちも近隣、特に隣接している自治体としてもどう考えるのかということを考えていかなきゃいけないと思っています。

【毎日】 ありがとうございます。

【司会】 朝日新聞さん、どうぞ。

【朝日】 朝日新聞でございます。小児医療費の問題で、川崎市に住もうとする子育て世代が、小児医療費の拡充がされてないので川崎市を選ばないというような傾向があると思われての政策判断なのかというのをお聞きしたかったんですけど。

【市長】 正直、これがあるからどれぐらいの人が、今住んでいる方が出ていかれるのかというのは分かりません。ただ、例えば東京から今も流入は続いています、川崎ではなく、お隣の横浜にとか、あるいは県内他都市へということを選択される、少なからず一因にはなるとは思います。ですから、そういったことがないようにしていくための取組だと思っています。

【朝日】 あと、これで31市町村プラス横浜市なので、川崎市が県内一番最後だったということになるのでしょうか。

【市長】 横浜市さんがいつから制度を始められるか分かりませんが、私どもとすれば、今から始めると来年の9月を狙っていきたいと思っています。

【朝日】 そうですか。分かりました。ありがとうございます。

【市長】 関係条例を今議会に提出するということでございます。

【司会】 t v k さん。

【t v k】 テレビ神奈川です。お願いします。今の小児医療費についてなんですが、以前、市長、会見の中で、小児医療費、何でも無償化にすることが本当に正しいのかということも踏まえて見送りをずっとされていたと思うんですけど、今回、県内も全て引き上がったことを受けて、国には全国一律の無償化を今後も求めていきたいというお考えなのか、いかがですか。

【市長】 まず、先ほど申し上げたようにミニマムをつくっても、上振れするところは止められないんだということ自体が果たしていいのかということも同時にあります。全部が無償であるということ自体が本当にいいんでしょうかということも考えていかなくちゃいけないんじゃないかなと思っています。そこは制度設計は今後、国にも私どもの考え方は伝えていかなくちゃいけないと思いますし、これ多分、市町村によって相当考え方に違いがあると思います。給食費の無償化の話についても、全国の市長会の中でも相当意見が違いますので、どこまでを無償化とするのかということは今後議論があると考えています。

【t v k】 ありがとうございます。

【司会】 東京新聞さん。

【東京】 すみません、基本的なところであれなんですけど、関係する条例を会期中に追加提出するということではよろしいでしょうか。

【市長】 はい。

【東京】 ありがとうございます。

【市長】 すいません。そうでした。追加提出という形です。ありがとうございました。

【司会】 朝日新聞さん、お願いします。

【朝日】 今、負担金、1回500円でしたが、負担金についてはいろんな意見があったと思うんですけども、負担金も一気にやめようという御判断は、これは何か理由があれば教えていただけないでしょうか。

【市長】 私もこれまで、負担金ってあるべきだということを申し上げてきました。そういった意味では、理由は何かと言ったら、他都市との均衡ということのほか、理由は正直ありません。

【司会】 ほかに御質問ございますでしょうか。

【朝日】 これって関係の説明資料とか、紙出ます？ 特に用意してないですか。

【市長】 関係の、例えばどんなようなことでございましょうか。

【朝日】 いいです。

【司会】 読売さん、どうぞ。

【読売（幹事社）】 すいません、追加で細かいことを確認させていただきたいんですけども、最初に当分の間、都市経営上の判断としてこれを拡充することにしたとおっしゃっていたと思うんですけども、それは今回の制度のように何年度の何月までというのを区切って……。

【市長】 ごめんなさい、私、「当分の間」って申し上げましたでしょうか。失礼しました。

【読売（幹事社）】 もしかしたら、すみません、私の聞き間違いかもしれません。

【市長】 特に時限を切ってという話ではございません。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。あと、一応確認で都市経営上ですよ。投資経営上ではなくて、都市を運営するに当たってということですよね。

【市長】 都市経営です。都市を運営する。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

【司会】 御質問はよろしいでしょうか。

時事通信さん、お願いします。

《川崎市長選挙について》

【時事】 選挙のことになるんですけれども、先日、自民党支連のほうが福田市長を支援するという方針を決めましたけれども、これに対しての感想というか、まだこれからだと思うんですけれども、いただけるものなんでしょうか。

【市長】 川崎の発展を考える会からの支援と一緒にしようという呼びかけに対して、それを受けて、自民党さんとしてそういう判断をしていただいたということに大変ありがとうございます。これまでも、先ほどの小児医療費の話だけではありませんが、主要会派の皆さんとはいろんな政策的なことで議論して、市政を前に進めてきたパートナーだと思っていますので、そのうちの一つという形で、自民党さんが応援をしていただけることは非常にありがたいと思っています。

【時事】 ありがとうございます。

【司会】 朝日新聞さん、お願いします。

【朝日】 朝日でございます。関連で、前回同様支援ということになるわけですが、市長は市長選で一貫して既成政党からの推薦は得てないわけですが、これは市民党として活動が続けたいという思いがあったと思いますけれども、改めてその辺りのお気持ちというか、お考えを教えてくださいませんか。

【市長】 ありがとうございます。私、初当選以来ずっと、各政党から推薦だとか公認だとかといったことを求めておりませんし、いただいたこともございません。そういった意味で、ただそれが市政改革の方向性を一緒に進めようというような政策提言をいただいて、それについて私も取り組んできたという経緯がございますので、そういった意味で、どこの党派と何かというようなことではなく、等距離という形で、これまでも議会運営させていただいたと思っていますし、これからもそのスタンスは大事にしていきたいと思っています。同じ方向性を持って進んでいただける政党や、団体の皆さんですとか市民の皆さんと力を合わせてこれからもやっていきたいと思っています。

【朝日】 ちょっと細かいんですけれども、政策提言はこれまで受けてきましたけれども、政策協定は結ばれていなかったと記憶するんですけれども、協定となると、お互い署名して、ある程度拘束力が発生するわけで、その辺りの提言と協定の違いというか、使い分けはどういうふうに意識されているのかなと思ひまして。

【市長】 前回も政策提言を受けたという形でやらせていただいたと思いますけれども、そこにあまりスタンスの違いはなかったかとは思っていますし、あまり違いがよく分かってないのかもしれないけれども。

【朝日】　そうですか。分かりました。

【司会】　よろしいでしょうか。ほかに御質問ございますでしょうか。

NHKさん、お願いします。

【NHK（幹事社）】　選挙の話なので関連してですけれども、多選ということに関しては、市長は今どのようにお考え、もしくはどのように説明をしていこうと思われていますか。

【市長】　これまでも発言してまいりましたけれども、多選というのは、一般的に3期を超えてくると多選と言われていることは私も自覚しておりますし、多選の弊害はあるとこれまでも申し上げてまいりました。その上で、自分自身も4期目を目指すということになれば、その弊害は認識しなければなりませんし、認識していますけれども、より強く認識しなければなりませんし、そのことを踏まえてチャレンジしていこうと思っております。過去の発言も洗っていただければと思います。

【司会】　よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして定例市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

（以上）

・この記録は、明らかな言い直しや言い間違い、質問項目など整理した上で掲載しています。

（お問合せ）川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当